

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2890号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

猿尾滝 (兵庫県香美町)



### 随 情 想 報

「第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催  
— 本会からは齋藤財政委員会委員が出席— (2)

少子化社会対策白書(2014(平成26)年版)でお伝えしたこと— 地域における少子化対策の強化—  
内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(少子化対策担当) 宮本 悦子：(4)

荒波に飛び跳ねるカツオ達が織りなす鯨乃國の物語  
— 多彩な振興策から地域活性化を一本釣り! — 高知県中土佐町：(7)

町村Navi：…………… 三重県孤野町長 石原 正敬：(12)

基礎自治体の責任と気概：……………

### コラム

## 数字のリアル

日本大学経済学部教授

沼尾 波子

日本創成会議による人口推計結果とともに、自治体消滅論が巻き起こっている。だが、十年後、二十年後に、自分が暮らす地域がどのような状況にあるのかをリアルにイメージできないまま、自治体消滅という悲観論だけが、まん延してしまわないかが心配だ。

人口推計から地域の将来をどう予測し、対応を考えるか。先日東京都と都内区市町村共同で調査研究を行なう「東京の自治体あり方研究会」が公表した、東京の将来人口推計は印象的だ。都の将来人口を五〇〇万メッシュ地域ごとに推計し、結果を地図に色分けしている。自分の家からおおよそ徒歩五分圏内の将来人口をイメージできるようにになっているのである。

この推計から、二〇五〇年には東京二十三区内の大半の地域で、徒歩五分圏内に一〇〇人以上の高齢者が居住するという結果が示された。医療・介護の充足をどうするか。そして高齢者の暮らしを地域で支える地域包括ケアシステムをどう運営するのか。地域の課題をリアルに実感できる数字である。

徳島県神山町のNPO法人グリーンバ

レーで見た数値もまた印象的である。人口減少が進むばかりという推計結果に悲観するのではなく、その結果を踏まえ、これを持続可能な地域社会にかえていくための戦略を具体的に描いたのである。

どの程度の人材誘致が進めば地域は維持できるのか。そこで、三十代夫婦と子供二人の四大家族を毎年五世帯呼び込んだ場合の将来人口を試算するとともに、地域にこれから必要な人材について考え、移住・定住に向けた戦略を立て、各種の取組みを行なっている。地域に必要な人材を毎年五世帯呼びこむという具体的な試算を通じてその持続可能性が見えてくる。将来をリアルに捉え、戦略を立てるべく、数字を活用した好例である。その成果が実を結び、町では人口社会増を実現している。

総合計画には人口推計とともに将来ビジョンが描かれるが、地域の将来の姿はなかなか見えてこない。

町村の将来について具体的なイメージが持てる数字を示すこと、そして推計結果から地域の課題を知り、主体的に対応を考えることこそ、こうした数字への向き合い方の基本ではなからうか。

### ◎写真キャプション◎

上下2段に分かれた滝が岩肌を流れ落ちる猿尾滝。江戸時代にこの地を治めていた村岡藩の山名氏は、夏になるとそうめん流しを楽しんだという。これにちなんで、猿尾滝まつりでは、滝の水を利用したそうめん流しが催される。

活 動

# 「第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」 が開催ー本会からは齋藤財政委員会委員が出席ー 全国町村会

8月8日(金)、「第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会から齋藤財政委員会委員(秋田県町村会長・井川町長)が出席し、意見を述べた。(厚生労働省からは田村厚生労働大臣・赤石政務官が、地方側からは齋藤財政委員会委員の他福田栃木県知事と岡崎高知市長が出席。)



昨年とりまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書を踏まえて平成25年12月5日に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(以下「プログラム法」という。)においては、国民健康保険制度のあり方を含む医療保険制度改革について、「平成26年度から平成29年度までを目途

に順次講ずるものとし、このために必要な法律案を平成27年に開会される国会の常会に提出することを旨とする」とされたところである。プログラム法に掲げられた内容の具体化に向けて今年の1月に「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開始され、事務レベルワーキンググループにおいて、

今回の会合はこれまでの議論を踏まえ、国民健康保険の見直しについて、課題や見直しの方向性等について中間的な整理を行うために開催されたもの。会議でははじめに田村大臣が「財政的な責任を都道府県に願うことにより、保険財政の安定化、保険料の平準化、保険者機能の強化を

### (参考) 中間整理(案)の要旨

#### ○財政上の構造問題の解決に向けた方向性

##### (1) 保険料負担の軽減・伸びの抑制

- ① 社会保障・税一体改革において方針が決まっている低所得者対策のうち、未だ実現していない保険者支援制度の拡充(100億円)の早期・確実な実施
- ② ①に加え、更なる追加公費投入の実現  
赤字の原因等の分析を踏まえ、財政上の構造問題の解決のための効果的・効率的な公費投入の方法を検討・実施
- ③ 予期せぬ給付増や保険料収納不足といった財政リスクを分散・軽減するための制度的対応として、例えば、財政安定化基金の創設などを検討 等

##### (2) 財源等

- ① 後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入した場合に生ずる国費の活用を検討を含め、予算編成過程を通じて財源確保に努力
- ② 地方の最終判断に支障をきたさないよう、できる限り早期に、追加公費の規模・財政基盤強化策を提示
- ③ 厚生労働省が、引き続き、国民健康保険が抱える財政上の構造問題の解決に責任を持って取り組む。

#### ○国保の運営に関する都道府県と市町村の役割分担の方向性

##### (1) 財政運営と保険料の賦課・徴収の基本的な仕組み

- 財政運営 … 都道府県
- 市町村は、  
・ 都道府県が定める「分賦金」(\*)を納付  
※ 市町村ごとの医療費水準等を考慮することが基本  
・ 分賦金を納めるために必要な保険料率を定め、保険料を賦課・徴収

##### (2) 保険料水準の平準化に向けた仕組み等

- 都道府県は、市町村ごとの保険料率の算出方法(\*)を示す  
※1 市町村規模別の収納率目標、都道府県として考える算定方式等  
※2 「算出方法」のみならず、市町村ごとの標準保険料率を示すことについて、引き続き検討
- 保険料水準が急激に変化することのないよう、必要な経過措置を相当程度の期間設けることを検討

##### (3) 保険給付・資格管理・保健事業についての役割分担

- 保険給付の決定、資格管理 … 引き続き検討 (注「窓口業務」(申請・届出の受付等)は、市町村で概ね一致)
- 保健事業 … 市町村

活 動



▲本会からは齋藤財政委員会委員が出席



▲冒頭に挨拶を行う田村厚生労働大臣

図っていく必要がある。財政基盤の強化のための財源については、我々としても財政上の構造問題の解決に關してしっかりと対応していきたいかなくはならないと思っている。」とあ

いさつし、厚生労働省から、中間整理(案)について説明があった。(2頁参照)
これに対し齋藤財政委員会委員は、①構造問題の解決については、保険者支援制度の拡充を来年度から必ず実施するとともに、更なる追加公費の投入については国の責任で財源を確保し、その規模と財政基盤強化の具体策はできるだけ早期に示して地方と十分協議すべき、②保険料の設定にあたっては、医療費適正化や保険料収納のインセンティブが働く仕組みとするとともに、保険料平準化の推進及び保険料算定方式、賦課方式の統一については現場が混乱しないようにすべき、③都道府県と市町村の役割分担については、後期高齢者医療広域連合を参考に、効率的な事務処理体制とすべきであり、合理化を目に見る形で実現してこそ被保険者の理解を得られる、④今後は引き続き検討とされている事項について地方と丁寧な議論をしてほしい。ーと意見を述べた。
中間整理(案)は原案どおり了承され、今後は、引き続き検討するとされた事項について、更に国と地方で議論を深め、年末までを目途に結論を得て、来年の通常国会に法案を提出する予定である。

第39回 『都市問題』 公開講座

「女性の活躍推進」の虚実 (公財)後藤・安田記念東京都市研究所(旧・東京市政調査会)

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。

第39回は次のような趣旨により、「女性の活躍推進」の虚実」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

【開催趣旨】

安倍政権は成長戦略で「女性の活躍推進」を謳っている。しかし、職場では女性は安くて便利な労働力として扱われがちであり、雇用自体が不安定である。家庭では、性別による役割分担が依然として存在する。女性の社会進出を促す制度的条件は脆弱といえよう。真に女性が社会的に活躍するため、いま何が必要とされているのか。

1、日時 2014年10月25日(土) 13:30~16:30

2、場所 日本プレスセンター 10階ホール (〒100-0001 東京都千代田区内幸町2-2-1)

3、プログラム <基調講演>

竹信三恵子氏(ジャーナリスト、和光

大学教授、NPO法人官製ワーキンググループ研究会理事、NPO法人アジア女性資料センター理事) <パネルディスカッション>

伊藤 和子氏(弁護士、ヒューマンライツ・ナウ事務局長)

海老原嗣生氏(株式会社ニッチモ代表取締役、リクルートキャリアアフェロー)

鴨 桃代氏(全国「ミニユニティ・ユニオン」連合会初代会長、なのはなユニオン委員長)

東海林 智氏(毎日新聞記者)

湯澤 直美氏(立教大学「ミニユニティ福祉学部教授、「なくそう」子ども貧困」全国ネットワーク共同代表)

西村 美香氏(成蹊大学法学部教授) <司会>

4、参加費:無料 5、参加申込み 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ<http://www.titf.or.jp>からお申込みください。

6、申込み期限 2014年10月23日(木) ※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

問合せ先 後藤・安田記念東京都市研究所 研究室

TEL: 03-1359-1112 61 FAX: 03-1359-1112 79

政策解説

# 少子化社会対策白書(2014(平成26)年版)で お伝えしたいこと — 地域における少子化対策の強化 —

内閣府 政策統括官(共生社会政策担当) 付 参事官(少子化対策担当) 宮本 悦子

はじめに

我が国は、社会経済の根幹を揺るがしかねない「少子化危機」とも言うべき状況に直面しており、更に少子化対策を加速させなければなりません。

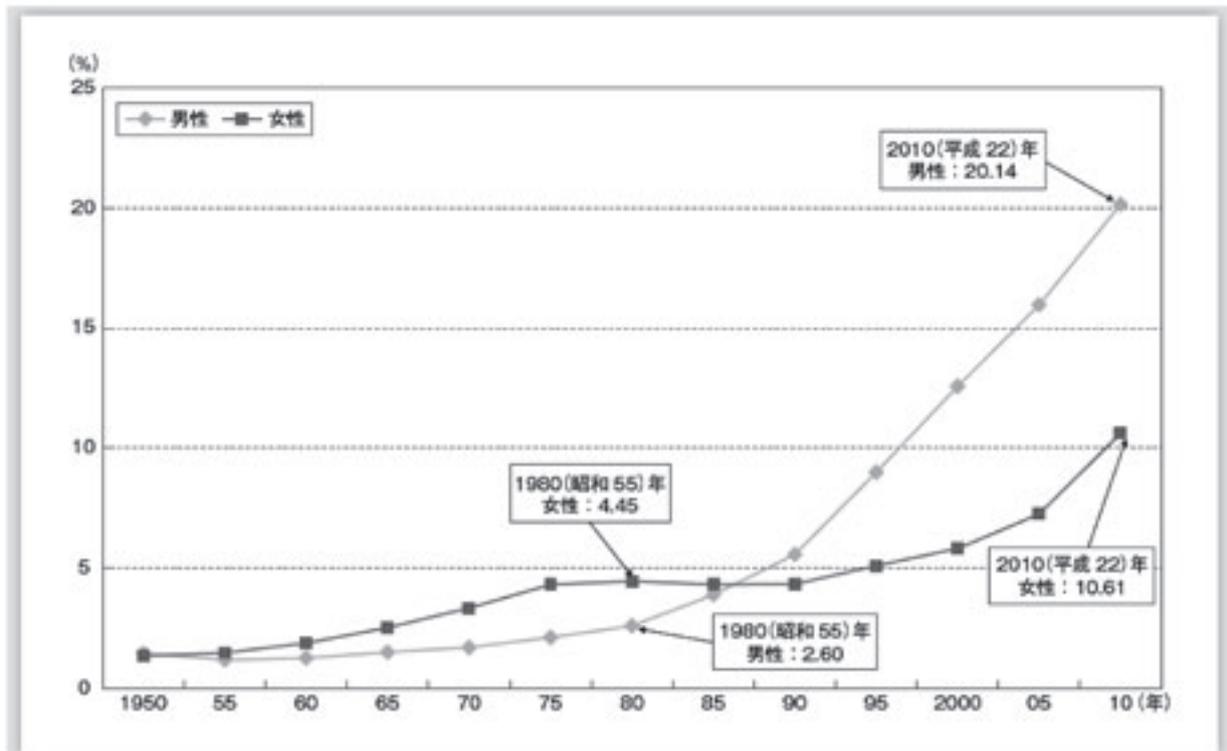
本年の少子化社会対策白書では、少子化の現状を紹介した後、特集として、最近の少子化対策や、地域における少子化対策の強化等を取り上げています。

少子化の現状

2012年(平成24年)の合計特殊出生率は1.41と、前年の1.49から微増していますが、欧米諸国と比較するとなお低い水準にとどまっています。また、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によると、総人口は長期の人口減少過程に入り、2030(平成42)年の1億1,662万人を経て、2048(平成60)年には9,913万人、2060(平成72)年には8,674万人となると推計されています。

婚姻、出産については、25~39歳未婚率、生涯未婚率は男女ともに上昇傾向にあり(生涯未婚率の推移は

■図1 生涯未婚率の年次推移

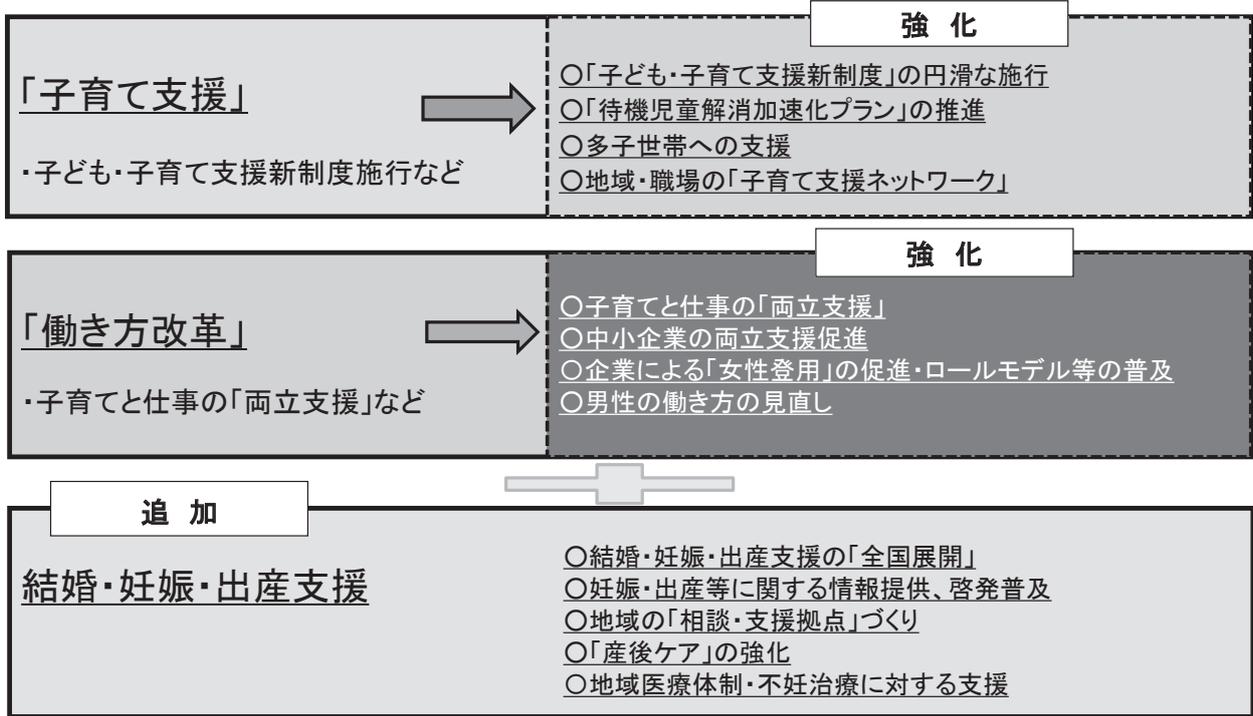


資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

注：生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

政 策

■図2 「少子化危機突破のための緊急対策」の柱一「3本の矢」で推進



※ 平成25年6月7日 少子化社会対策会議決定

図1参照)、第1子出生時の母の平均年齢は③・3歳と、前年に引き続き③歳を超えており、晩産化が進行しています。このように、少子化の主要因の一つには、結婚や出産、子育ての希望がかなわず、未婚化・晩産化や晩産化が進んでいることが挙げられます。

最近の少子化対策

2013(平成25)年3月より内閣府特命担当大臣(少子化対策)の下で、「少子化危機突破タスクフォース」における検討が進められ、同年6月7日には少子化社会対策会議(内閣総理大臣を会長とし、全閣僚で構成)において、「少子化危機突破のための緊急対策」が決定されました(図2参照)。緊急対策では、「子育て支援」及び「働き方改革」をより一層強化するとともに、「結婚・妊娠・出産支援」を新たな対策の柱として打ち出し、これらを少子化対策「3本の矢」として推進することとされました。この「3本の矢」により、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の総合的な政策の充実・強化を目指すこととされました。

地域の実情やニーズに対応した取組の必要性

少子化対策として求められる施策は、都市と地方で異なります。白書でも取り上げている「少子化危機突破タスクフォース(第2期)取りまとめ」(平成26年5月26日)では、次のように述べられています。

都市では、著しく低い出生率や高い若者の未婚率、待機児童、子育てと仕事との両立が問題となっている一方、地方では、就学や就職などをきっかけとした都市への若者の流出による出生数の減少や地域の活力の低下などの問題を抱え、その地域や人口規模により少子化の状況は異なっています。

少子化の状況に地域差が生じる要因としては、人口規模、地域内の雇用情勢、育児期の女性の就業の容易さ、親からの支援、子育てや結婚に関する規範意識の違いなどがあると指摘がなされています。また、結婚、妊娠、出産、子育て支援について、地域によって相談・支援体制が異なっており、全国一律ユニバーサルで行うことがふさわしい施策に加え、地方独自の施策が必要です。大都市に重点を置いた従来型のアプローチのみならず、各地域における

■図3 地域における少子化対策の強化（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）少子化対策担当）25年度補正予算額30.1億円（新規）

事業概要・目的

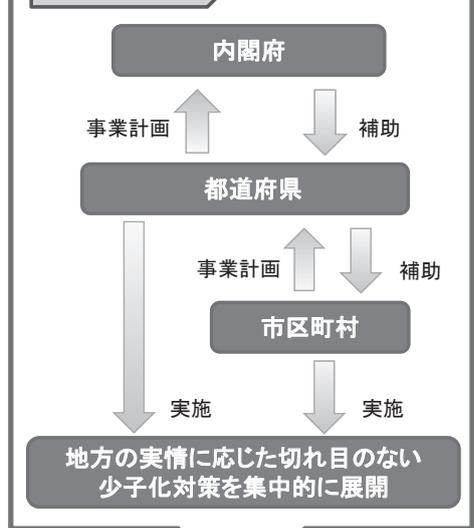
【事業の目的】

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の实情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組みを行う地方公共団体を支援する。

【事業の概要】

- 地域の实情に応じたニーズに対応する結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を実施。
- 国は、計画に盛り込むべき事項を提示。都道府県は、地域の实情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うための計画を策定し事業実施。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援。
- 都道府県及び市区町村が定める計画には、以下の事業を盛り込む。
  - ・ 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築
  - ・ 結婚に向けた情報提供等
  - ・ 妊娠・出産に関する情報提供
  - ・ 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

事業の流れ



国・地方が連携した少子化対策の相乗効果

地域少子化対策強化交付金

- ・補助率： 10/10
- ・交付上限： 都道府県 4000万円(市区町村分を除く。)
  - ただし、特に大臣が必要と認めた場合は、6000万円
  - 政令指定都市・中核市・特別区 2000万円
  - 上記以外の市町村 800万円

このような背景のもと、地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援するため、2013（平成25）年度補正予算において、地域少子化対策強化交付金が創設されました（③・1億円）。補助率は10/10、町村の上限は800万円です。

この交付金の交付を受けようとする町村は、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援のための計画を策定し、都道府県を通じて、内閣府に協議することとなっています（図3参照）。白書には、この交付金を活用した具体的な取組例も紹介しています（http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushi\_ka/whitepaper/

少子化をいかに克服するかが課題です。

また、様々な少子化対策を実施する地方自治体の方が、出生率が回復しているとの調査もあります。このため、これまで取組を進めてきた待機児童解消加速化プランの推進等の子育て支援の充実に加え、都市と地方のそれぞれの特性に応じた少子化対策に、国と地方自治体、都道府県と基礎自治体がそれぞれ連携し一体となって取り組む必要があります。

地域少子化対策強化交付金

何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

## 遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250

ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)  
(回線がつながりましたら☎を押してください。)

measures/w-2014-26.pdf/nonpen/pdf/cd umn 3.pdf を御参照下さい)。

また、地域少子化対策強化交付金については、  
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushi\_ka/meeting/koufukin.html に各種資料を掲載していますので、御参照下さい。

これまでに第一次、第二次募集を行い、既に多数の自治体で活用され、少子化対策を進めていただいております。現在、第三次募集を行っておりますので、この交付金の活用などにより、地域の实情に応じた実効的な取組を進めていただくことを期待しています。

フォーラム

▷土佐沖のカツオ一本釣り漁



現地レポート

地域資源を活かした活性化策

荒波に飛び跳ねるカツオ達が織りなす 鯉乃國の物語

〜多彩な振興策から地域活性化を一本釣り!〜

高知県

なかとさのまちょう  
中土佐町



町の概要

太平洋に面した高知県の中西部に位置している中土佐町(平成26年5月末現在…人口7,598人、面積19.34km<sup>2</sup>)は、平成8年に黒潮の恵み豊かな海岸部である旧中土佐町と清流四万十川源流域の大野見村が合併して誕生

しました。

両地区は、中心地まで車でわずか30分足らずの距離ですが標高差は約300メートルあり、海と山の異なった地勢や自然環境を活かし、それぞれに発展してきました。本稿では主に港を中心に発展してきた久礼地区について紹介いたします。

「土佐の一本釣り」に代表される漁師町特有の気質を持つ久礼地区は、中世から近代にかけて四万十川流域に産する木材を始めとした各地の生産物が久礼港から海上輸送で搬出されるようになり、あわせて人と物資が行き交う交易・交流の場としても重要な役割を果たしてきました。コンパクトな町の中に、人々の信仰を集める久礼八幡宮、町民の台所大正町市場、温泉宿・黒潮本陣、県下最古の酒蔵を持つ西岡酒造店、町立美術館、小草ふれあい公園パー

フォーラム

クゴルフ場など豊富な観光資源を有し、その竹まいが平成24年漁師町で初めて国の重要文化的景観に選定されました。

交通アクセスとしては、鉄道や定期運行バス・高速バスなどの公共交通機関に加えて、平成23年3月には四国横断自動車道が本町まで完成し、更に平成24年12月には四万十町まで延伸したことにより西日本一帯からの観光客誘致が大きく期待できるようになっています。

「鯉乃國」の物語 プロローグ

中土佐町がカツオ一本釣りの町として全国的に知られる契機となったのは、昭和53年から漫画家の青柳裕介先生の「土佐の一本釣り」が青年誌「ビックコミック」で連載されたことに始まります。



△漫画土佐の一本釣り ©青柳プロダクション/小学館



△温泉宿泊施設「黒潮本陣」

物語は、主人公の純平が一人前のカツオ一本釣り漁師として成長していく過程を描いたもので、「板子一枚下は地獄」といわれる厳しい漁場の臨場感や、恋人の八千代をはじめ陸に上がって繰り広げられる悲喜こもごもの人間模様や人間愛が絶妙に描写されており、昭和55年には映画化もされるほど人気を博し、漫画の連載も16年の長きにわたりました。また、漫画の中には久礼の町に実在する旅館や飲食店、人々などが登場したことも相まって久礼の町は一躍全国区となっていくさま。

平成2年4月には町おごしのため、ふるさと創生一億円事業を活用し純金カツオを作製するとともに、官民共同で取り組む第一回「かつお祭」を開催し、漁業と商業・観光を結びつけた「カツオの町」としての戦略を展開し始めました。そして、地域住民や業界代表

者による「町づくり小委員会」及び「地域振興懇談会」を組織し、将来の町づくりについて議論を行い、あらためてカツオをテーマとした地域振興策を進めていく方向性が確認されます。

こうして平成6年から「黒潮のめくみ体感プロジェクト」がスタートし、平成8年12月に温泉宿泊施設「黒潮本陣」と体験施設「黒潮工房」がオープンし、以後続々と地域活性化事業が始まることになりました。

「鯉乃國」の物語 各章

1. 大正町市場の活性化事業

現在、中土佐町の観光拠点となっている久礼大正町市場は、わずか40mほどのアーケード街ですが、その歴史は古く明治の中頃から地蔵町通りの露天で漁師のおかみさん達が魚を売り出したことが始まりです。

大正4年、地蔵町通りは大火に見舞われ消滅の危機に瀕しますが、時の大正天皇より350円という大きな義援金をいただき復興を果たした住民達は、天皇に感謝の意を込め地名を地蔵町改め大正町として現在に至っています。

時代は巡り、平成に入るとバブル崩壊や町民の志向の変化から、市場は徐々に活気を失っていきました。そこで、商店街の皆さんと行政が一体となって、鯉のまちの台所として活気があった昭和30年代中頃の復活を目指し



△賑わう大正町市場

て取り組みを進めた結果、平成15年、大正町市場は見違えるようになりリニューアルオープンを果たしました。アーケード内は鮮魚や干物などの海産物ほもとより、野菜、果物、総菜など新鮮・美味・安価・安全な商品を取り揃えており、付帯する食堂では商店街お楽しみ買物絵図パンフレットの作成や商店街の回廊整備などを行ってきました。

また、新鮮な魚介類を現場で味わいたいというお客様に配慮するため、鮮魚店などから自分好みの食材を買い求め、別売のご飯や味噌汁と共に食べることでできる食堂もオープンしています。市場ならではの新鮮な魚をてんこ盛りにしても1,000円でお釣りが来るこの仕組みは、都市部の観光客から大好評を頂いており、その風情やおいしさを求めてやってくる大勢のお客様で賑わうようになりました。

フォーラム

また、大正町市場と不可分にある隣接の商店街においては、地域を巻き込んだ「門前市」や「土曜夜市」といったイベントが開催されており、観光交流の拠点として久礼の魅力を発信しつづけています。

2. 多久礼もんから豊かな食文化の発信  
平成9年、漁師と流通が共に潤うことで地域の活力を取り戻し、「漁業を基盤に一つの共同体として生きていく」まちを作ろうという思いで地元商店主などが集まり、「企画・多久礼もん企業組合」が設立されました。

当初の主な活動としては、ネットショップの開設や鰹タタキの実演出張販売などでしたが、経済産業省の地域資源∞全国展開プロジェクト事業を活用した「カツオまるごと商品開発プロジェクト」に着手しました。そして、各方面と連携しながら新商品の開発が進められ、平成21年から23年にかけて「辛焼味噌「カラヤン」、「なからスープカレー」、「漁師のラー油」などの新商品が次々と生み出されていきました。中でも「カラヤン」は平成21年グルメ&スタイルダイニングショー「フード部門」

「フード部門」



△左から、カラヤン、漁師のラー油、生姜の恋



△びんび鰹のたたき

また、(株)中土佐町地域振興公社では、一昨年から高い鮮度保持効果があるシャーベット状の氷、スラリアアイスを使った「びんび鰹のたたき」を販売しています。これは、冷凍や巻き網漁のカツオとは一線を画した本場に美味しいカツオを味わってもらうため、一本釣りで釣り上げた直後から1℃のスラリアアイスを用いて高鮮度を保った

で準大賞を受賞し、さらに「漁師のラー油」やそれに続く「生姜の恋」も生産体制が追いつかなくなるほどヒットするなど、商品化された加工食品はいずれも高い評価をいただいております。これからの商品開発コンセプトについては、海からの物語性を織り込むことで新たなマーケットを開拓し、漁業を基盤とした「地元の幸」で、みんなが潤っていける地域コミュニティの再生を目指しております。

3. 活きの良さを味わう「かつお祭」と「びんび鰹」

「かつお祭」は、古来よりカツオと共に生きてきた町として、カツオを供養し感謝を捧げると共に、より多くの人々に本場のカツオの美味しさを味わってもらうため、久礼場がりの新鮮なカツオを約2トン用意し、数々のアトラクションを通じて人情や自然を体感してもらえよう、毎年5月の第3日曜日に開催しています。



△カツオ祭り・カツオ一本釣り競争

またタタキに加工し、再びスラリアアイスにてお客様にお届けしています。カツオの町のプライドをかけた「びんび鰹のたたき」は、多くのお客様から「これまで味わったことがない」「カツオのイメージが一新した」といった賞賛の声をいただいております。スラリアアイスでの鮮度保持および品質向上が、本町の水産物ブランド化に一層貢献するものと期待しています。

4. 農事組合法人専倶楽部「風工房」  
平成9年12月、イチゴ栽培農家のおかみさん達が、丹精込めて作ったイチゴをふんだんに使ったケーキショップ「風工房」をオープンさせました。

店舗は町が補助事業で建設して、それを専倶楽部に賃貸する形式となっており、運営は農家のおかみさん達自らが行っています。

発足のきっかけは、前述の黒潮本陣のオープンに合わせた地域の土産品作りの一環として、イチゴを有効利用す



▷風工房(上…2階喫茶フロア、下…1階ケーキ売場)

フォーラム

ると共に付加価値をつけて商品化し、1年を通して活動できる環境を整備することで農業収入アップを目指すことでした。

ケーキ作りをしたことのないおかみさん達8人が、本業の農業の傍ら文字通り寝食を忘れて約2年間ケーキ作りの修業を積み、本格的なケーキショップを開店したことは当時センセーションを巻き起こしました。風工房で使用する朝採れイチゴは、カツオのアラなどを堆肥とした資源循環型であることや、農家の女性が経営するケーキ屋の珍しさもあってマスコミにもたびたび取り上げられ、順調な経営が続き平成11年には農事組合法人となりました。今では県内外からの観光ルートの一端を担っており、個人客から企業までの幅広い客層を持ち、小さな店舗ながら町の人気スポットとして定着しています。

5. 小草ふれあい公園パークゴルフ場

平成22年8月に開園された小草ふれあい公園は、「パークゴルフ場」と「ふれあい広場」で構成されています。

核となるパークゴルフ場については、発祥の地北海道幕別町や日本パークゴルフ協会からのご指導をいただき、プロのグリーンキーパー監修によるコースコンディショニングや土佐湾を望むシーサイドコースといったロケーションの良さなどにより、西日本一との評価もいただいています。本町の

パークゴルフについては、また4年に満たない歴史ですが、老若男女を問わず誰でも気軽に楽しむことができ、人々の交流や知らず知らずの内に健康増進にも繋がるとあって、毎月1,600人以上の愛好者で賑わっています。また、平成25年に「ねんりんピックよさこい高知」のパークゴルフ競技会場となったことや年間を通じて楽しめることなどから、四国はもとより北海道や本州各地からの来場者も増えており、今後パークゴルフを通じた交流人口の拡大が期待されています。

「鯉乃國」の物語 エピローグ

平成21年3月は、四国横断自動車道の中土佐IC完成により町民が待ち望んだ本格的な高速時代を迎える一方で、東日本大震災を受け、南海トラフ巨大地震に対する防災対策の転換を余



△小草ふれあい公園パークゴルフ場

儀なくされるなど大きな節目の時でありました。

次期南海トラフ地震の被害想定では、津波によって本町人口の大半が集中する久礼地区を始めとして、太平洋沿岸部の多くが浸水するとの予測が出されており、命を守る防災対策事業の推進が最重要行政課題となりました。

地域住民と協働で「久礼地区防災避難計画・防災マップ」等の作成や避難訓練を繰り返すと共に、一人の犠牲者も出さないための逃げる対策として避難道を52本、避難タワーは3基の建設を進めています。

こうした中、去る6月22日には海拔20メートル、スロープ、階段、コンドラを備え400人収容の第一号津波避難タワーが完成いたしました。このタワーは海岸近くに立地するため、直径6センチの鋼管を16本岩盤のある地中31メートルまで埋め込み、内12本は地上でタワーの柱となっています。しかも、全てにコンクリートが充填されており、どんな地震津波にも耐えうる強固なタワーとなりました。

また、地域が重要な文化的景観に指定されているため、檜をふんだんに使った景観にも配慮した意匠となっています。タワーの使命は命を守ることですが、住民の生活の一部として親しんでいたため常時開放しており、普段は展望タワーとして利用できますので、防災拠点と観光を兼ね備えた施設



△第一号津波避難タワー落成式

として内外から注目を集めています。「鯉乃國」の物語においては、豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用することで、所得向上や雇用の創出につなげ、町全体に経済効果を波及させていこうというテーマを貫いてきました。これからは一次産業と商業や観光業の組み合わせに加え、防災行政も地域振興を図る上で重要な要素として積極的に取り入れていきたいと思えます。

昨今、カツオ漁の不漁が深刻化していますが、その原因の一端は資源を根こそぎ取り尽くす大型の巻き網船にあると言われていました。「一本釣り」は、人間とカツオの知恵比べでもありません。カツオに感謝しながら「板子一枚下は地獄」の厳しい世界を生き抜く我が町の漁師のなんと誇り高いことか。この精神をまちづくりの範としていきたいと思えます。

中土佐町長 池田洋光

## 随 想

## 基礎自治体の責任と気概



三重県<sup>みづの</sup>菟野町長 石原 正敬<sup>いしはら まさたか</sup>

私が人口4万人を擁する菟野町の

町長に就任して早くも7年と4ヶ月余りが過ぎようとしています。全国には数十年以上務めてみえる市町村長も散見されますので、まだまだ駆け出し町長の域を出ていないかも知れませんが、この間を振り返ると、

(1)自由民主党中心から民主党中心に、そして再び自由民主党中心に政権交代が起こったこと、(2)金融工学的な資本主義の破綻によるいわゆる「リーマンショック」が起こり、世界的な金融恐慌が生じたこと、(3)東日本大震災が発生し、地震や津波といった大規模な自然災害に加え、福島原子力発電所の事故が発生したことが、日本国レベルでの大きな出来事として私の印象に残っています。拙稿では、これらの象徴的な3つの出来事とこれからの基礎自治体のあり方について、個人的見解を申し

上げたと思います。

まずは、政権交代については、小選挙区制度の影響もあり、「地滑りの現象」が繰り返されましたが、理想と現実が混同された空理空論が喧伝され、結果として地に足の着いた議論が全くと言っていいほど行われませんでした。特に、財政的裏づけや総合的見地を欠いたマニフェストなるものに対する選挙における妄信は、基礎自治体を運営する上やその選挙の際に、民意の過度な膨張を誘発し、無責任な統治が行われる一因となったことは残念なことだと感じています。耳当たりのよいフレーズ(例えば、「減税」、「グレートリセット」など)が、安定的かつ中長期的な行政運営にとって、有害無益だということ論を俟たないと思えます。

次に、「リーマンショック」につ

いては、多くの基礎自治体関係者は、金融工学的な資本主義と基礎自治体との関連性を意識することすらなかったにも関わらず、雇用状況の急激な悪化や税収の大幅な減少など基礎自治体にも大きな影響が及ぼされ、改めて金融工学的資本主義や経済のグローバル化の脆弱性を認識する機会となりました。そもそも資本主義は、人間の欲望と密接に関係していることから、経済発展の原動力になることを否定できませんが、過度な依存は基礎自治体の住民生活の安定性を揺るがすことを知覚しなければなりません。そういう観点から申し上げますと、多額の補助金などを用意して大企業を誘致することが、有益なことかは再考する必要がある、まことしやかに流布されて来た「自治体間競争」なる言葉にも疑義を呈さなければなりません。

最後に、東日本大震災については、未だ多くの被災自治体及びその住民の皆さんが、厳しい生活環境に身を置かれていることに改めてお見舞い申し上げます。我が菟野町も震災直後から被災地への職員派遣を積極的に行っており、現在も石巻市と相馬市にそれぞれ1名の職員の長期派遣を継続しています。被災地の復興

状況や原子力発電所の事故などを鑑みた場合、この未曾有の大震災にはまだまだ課題は山積していますので、結論めいたことを申し上げるはいささか性急に過ぎるかも知れませんが、少なくとも災害頻発国における災害対応の主体である基礎自治体の責務の再考を促されました。その中の一つに、大規模災害時における国と基礎自治体や基礎自治体同士の連携強化を再認識し、特に、地方分権や道州制の文脈で語られた都道府県の広域連合を取り巻く議論では、その連携強化を弱め、国土保全の観点から大規模災害時に全く機能しない危険性を有していることを指摘して参りました。

以上3つの出来事を取り巻く問題は、場合によっては、基礎自治体の権能を超えたものもありますが、全く無関係なものでもありません。「社会的伸び代」の少ない厳しい時代(人口が減少し、経済的には低成長時代)の中、基礎自治体は中長期的な立場から「住民皆さんが当たり前の生活を当たり前に送ること」が出来よう、時には「大衆に反逆」しながらその責任を自覚し、気概を示すことが求められていると確信しています。